

驊訊電子企業股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 107 年及 106 年第三季
(股票代碼 6237)

公司地址：台北市市民大道四段 100 號 6 樓
電 話：(02)8773-1100

驊訊電子企業股份有限公司及子公司
民國 107 年及 106 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4
四、	合併資產負債表	5 ~ 6
五、	合併綜合損益表	7
六、	合併權益變動表	8
七、	合併現金流量表	9
八、	合併財務報表附註	10 ~ 55
	（一） 公司沿革	10
	（二） 通過財務報告之日期及程序	10
	（三） 新發布及修訂準則及解釋之適用	10 ~ 13
	（四） 重大會計政策之彙總說明	13 ~ 21
	（五） 重大會計判斷、估計及假設不確性之主要來源	22
	（六） 重要會計項目之說明	22 ~ 38
	（七） 關係人交易	38 ~ 40
	（八） 質押之資產	41
	（九） 重大或有負債及未認列之合約承諾	41

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	41	
(十一)	重大之期後事項	41	
(十二)	其他	41 ~ 53	
(十三)	附註揭露事項	54	
(十四)	部門資訊	54 ~ 55	

會計師核閱報告

(107)財審報字第 18001677 號

驊訊電子企業股份有限公司 公鑒：

前言

驊訊電子企業股份有限公司及子公司民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法結論察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製，致無法允當表達驊訊電子企業股份有限公司及子公司民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之合併財務狀況，民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

周筱姿

會計師

支秉鈞

周筱姿
支秉鈞



前財政部證券管理委員會

核准簽證文號：(85)台財證(六)第 68700 號

前財政部證券暨期貨管理委員會

核准簽證文號：(88)台財證(六)第 16120 號

中 華 民 國 1 0 7 年 1 1 月 9 日



驛訊電子企業股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國107年9月30日及民國106年12月31日、9月30日

(民國107年及106年9月30日之合併資產負債表未經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資	產	附註	107 年 9 月 30 日		106 年 12 月 31 日		106 年 9 月 30 日	
			金	額 %	金	額 %	金	額 %
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 553,053	33	\$ 655,254	39	\$ 655,802	39
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	資產—流動		14,222	1	-	-	-	-
1170	應收帳款淨額	六(三)	53,746	3	63,966	4	56,013	4
1200	其他應收款		1,224	-	1,431	-	1,087	-
1220	本期所得稅資產	六(十九)	41	-	136	-	89	-
130X	存貨	六(四)	41,249	3	31,567	2	36,722	2
1476	其他金融資產—流動		2,799	-	979	-	1,692	-
1479	其他流動資產—其他		30,991	2	5,089	-	5,143	-
11XX	流動資產合計		<u>697,325</u>	<u>42</u>	<u>758,422</u>	<u>45</u>	<u>756,548</u>	<u>45</u>
非流動資產								
1523	備供出售金融資產—非流動	十二(四)	-	-	-	-	-	-
1543	以成本衡量之金融資產—非流動	十二(四)	-	-	22,463	1	26,145	1
1550	採用權益法之投資	六(五)	710,238	42	649,505	38	619,828	37
1600	不動產、廠房及設備	六(六)(二)						
		十二)及八	261,835	16	262,532	16	263,710	16
1780	無形資產	六(七)(二)						
		十二)	535	-	740	-	18,792	1
1840	遞延所得稅資產	六(十九)	3,719	-	2,266	-	1,860	-
1920	存出保證金		1,882	-	3,898	-	2,734	-
1980	其他金融資產—非流動	六(一)及						
		八	300	-	300	-	300	-
15XX	非流動資產合計		<u>978,509</u>	<u>58</u>	<u>941,704</u>	<u>55</u>	<u>933,369</u>	<u>55</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 1,675,834</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,700,126</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,689,917</u>	<u>100</u>

(續次頁)

驊訊電子企業股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 107 年 9 月 30 日及民國 106 年 12 月 31 日、9 月 30 日

(民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之合併資產負債表業經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	107 年 9 月 30 日		106 年 12 月 31 日		106 年 9 月 30 日	
			金	額 %	金	額 %	金	額 %
流動負債								
2150	應付票據		\$	9 -	\$	456 -	\$	162 -
2170	應付帳款			17,930 1		26,765 2		12,733 1
2180	應付帳款－關係人	七		7,968 -		9,180 -		11,648 1
2200	其他應付款	七		42,449 3		43,998 3		40,026 2
2230	本期所得稅負債	六(十九)		11,929 1		3,225 -		3,968 -
2250	負債準備－流動	十二(五)		1,879 -		- -		- -
2305	其他金融負債－流動			1,367 -		1,419 -		1,567 -
21XX	流動負債合計			83,531 5		85,043 5		70,104 4
非流動負債								
2570	遞延所得稅負債	六(十九)		3,719 -		2,266 -		1,860 -
2640	淨確定福利負債－非流動	六(八)		34,394 2		34,113 2		29,518 2
25XX	非流動負債合計			38,113 2		36,379 2		31,378 2
2XXX	負債總計			121,644 7		121,422 7		101,482 6
歸屬於母公司業主之權益								
股本		六(十)						
3110	普通股股本			790,524 47		789,824 47		781,304 46
3140	預收股本			- -		330 -		180 -
資本公積		六(十一)						
3200	資本公積			446,126 27		443,132 26		427,878 26
保留盈餘		六(十二)						
3310	法定盈餘公積			89,156 6		70,974 4		70,974 4
3320	特別盈餘公積			616 -		- -		- -
3350	未分配盈餘			239,996 14		296,411 17		308,456 18
其他權益		六(十三)						
3400	其他權益		(	12,228)(1)	(	21,967)(1)	(	357)
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計			1,554,190 93		1,578,704 93		1,588,435 94
3XXX	權益總計			1,554,190 93		1,578,704 93		1,588,435 94
重大承諾事項及或有事項		六(二十 二)及九						
3X2X	負債及權益總計		\$	1,675,834 100	\$	1,700,126 100	\$	1,689,917 100

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：鄭期成



經理人：鄭期成



會計主管：樊永嫻



聯訊電子企業股份有限公司及子公司

合併財務報告表
民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日
(僅經核閱, 未依一般金融機構標準查核)

單位: 新台幣仟元
(除每股(虧損)盈餘為新台幣元外)

項目	附註	107 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		106 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日		106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(十四)及七	\$ 96,890	100	\$ 91,296	100	\$ 363,370	100	\$ 251,713	100
5000 營業成本	六								
	(四)(六)(七)								
	(八)(九)(十)								
	七)(十八)(二十一)及七	(38,091)	(39)	(40,914)	(45)	(153,382)	(42)	(115,157)	(45)
5950 營業毛利淨額		58,799	61	50,382	55	209,988	58	136,556	55
營業費用	六								
	(六)(七)(八)								
	(九)(十)								
	七)(十八)(二十一)及七								
6100 推銷費用		(10,233)	(11)	(8,680)	(10)	(29,440)	(8)	(25,358)	(10)
6200 管理費用		(21,187)	(22)	(18,693)	(20)	(73,483)	(20)	(59,007)	(24)
6300 研究發展費用		(48,802)	(50)	(39,481)	(43)	(138,021)	(38)	(113,904)	(45)
6000 營業費用合計		(80,222)	(83)	(66,854)	(73)	(240,944)	(66)	(198,269)	(79)
6900 營業損失		(21,423)	(22)	(16,472)	(18)	(30,956)	(8)	(61,713)	(24)
營業外收入及支出									
7010 其他收入	六(十五)	10,679	11	1,673	2	19,616	5	4,380	2
7020 其他利益及損失	六(二)(十六)及十二(四)	(8,509)	(9)	(1,017)	(1)	(8,290)	(2)	239,413	95
7060 採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額	六(五)	12,999	14	9,282	10	43,203	12	9,992	4
7000 營業外收入及支出合計		15,169	16	9,938	11	54,529	15	253,785	101
7900 稅前淨利(淨損)		(6,254)	(6)	(6,534)	(7)	23,573	7	192,072	77
7950 所得稅費用	六(十九)	-	-	-	-	(11,049)	(3)	(1,935)	(1)
8200 本期淨利(淨損)		(\$ 6,254)	(6)	(\$ 6,534)	(7)	\$ 12,524	4	\$ 190,137	76
其他綜合損益(淨額)									
不重分類至損益之項目									
8311 確定福利計畫之再衡量數	六(八)	\$ -	-	\$ -	-	\$ -	-	\$ -	-
8349 與不重分類之項目相關之所得稅	六(十九)	-	-	-	-	(3)	-	-	-
8310 不重分類至損益之項目總額		-	-	-	-	(3)	-	-	-
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額	六(十三)	(600)	(1)	(119)	-	265	-	(1,730)	(1)
8362 備供出售金融資產未實現評價損益	六(十三)	-	-	-	-	-	-	(199,155)	(79)
8360 後續可能重分類至損益之項目總額		(600)	(1)	(119)	-	265	-	(200,885)	(80)
8300 其他綜合損益(淨額)		(\$ 600)	(1)	(\$ 119)	-	\$ 262	-	(\$ 200,885)	(80)
8500 本期綜合損益總額		(\$ 6,854)	(7)	(\$ 6,653)	(7)	\$ 12,786	4	(\$ 10,748)	(4)
淨利(淨損)歸屬於:									
8610 母公司業主		(\$ 6,254)	(6)	(\$ 6,534)	(7)	\$ 12,524	4	\$ 190,137	76
綜合損益總額歸屬於:									
8710 母公司業主		(\$ 6,854)	(7)	(\$ 6,653)	(7)	\$ 12,786	4	(\$ 10,748)	(4)
每股(虧損)盈餘	六(二十)								
9750 基本每股(虧損)盈餘合計		(\$ 0.08)		(\$ 0.08)		\$ 0.16		\$ 2.43	
9850 稀釋每股(虧損)盈餘合計		(\$ 0.08)		(\$ 0.08)		\$ 0.16		\$ 2.43	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分, 請併同參閱。

董事長: 鄭期成



經理人: 鄭期成



會計主管: 樊永嫻



驛訊電子企業股份有限公司及子公司

民國106年及106年1月1日至9月30日
(僅經核閱，未依一般公認會計原則查核)

單位：新台幣仟元

	附註	歸屬於本公司之權益	保	留	盈	餘	其	他	權	益	總額
		普通股本	預收股本	資本公積	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	備供出售金融資產未實現損益	員工未賺得酬勞	權益總額
<u>106年1月1日至9月30日</u>											
1月1日餘額		\$ 779,434	\$ 45	\$ 426,725	\$ 64,281	\$ -	\$ 144,537	\$ 1,373	\$ 199,155	\$ -	\$ 1,615,550
本期淨利		-	-	-	-	-	190,137	-	-	-	190,137
本期其他綜合損益	六(十三)及十二(四)	-	-	-	-	-	-	(1,730)	(199,155)	-	(200,885)
本期綜合損益總額		-	-	-	-	-	190,137	(1,730)	(199,155)	-	(10,748)
提列法定盈餘公積	六(十二)	-	-	-	6,693	-	(6,693)	-	-	-	-
盈餘分配發放現金股利	六(十二)	-	-	-	-	-	(19,525)	-	-	-	(19,525)
股份基礎給付認列之酬勞成本	六(九)	-	-	9	-	-	-	-	-	-	9
採用權益法認列關聯企業及合資股權淨值之變動數	六(五)	-	-	209	-	-	-	-	-	-	209
員工執行認股權	六(九)(十)	-	2,940	-	-	-	-	-	-	-	2,940
預收股本轉列股本	六(十)	1,870	(2,805)	935	-	-	-	-	-	-	-
9月30日餘額		\$ 781,304	\$ 180	\$ 427,878	\$ 70,974	\$ -	\$ 308,456	(\$ 357)	\$ -	\$ -	\$ 1,588,435
<u>107年1月1日至9月30日</u>											
1月1日餘額		\$ 789,824	\$ 330	\$ 443,132	\$ 70,974	\$ -	\$ 296,411	(\$ 616)	\$ -	(\$ 21,351)	\$ 1,578,704
追溯適用之影響數	十二(四)	-	-	-	-	-	1,785	-	-	-	1,785
1月1日重編後餘額		789,824	330	443,132	70,974	-	298,196	(616)	-	(21,351)	1,580,489
本期淨利		-	-	-	-	-	12,524	-	-	-	12,524
本期其他綜合損益	六(十三)(十九)	-	-	-	-	-	(3)	265	-	-	262
本期綜合損益總額		-	-	-	-	-	12,521	265	-	-	12,786
提列法定盈餘公積	六(十二)	-	-	-	18,182	-	(18,182)	-	-	-	-
提列特別盈餘公積	六(十二)	-	-	-	-	616	(616)	-	-	-	-
盈餘分配發放現金股利	六(十二)	-	-	-	-	-	(39,106)	-	-	-	(39,106)
股份基礎給付認列之酬勞成本	六(九)	-	-	3,053	-	-	-	-	-	9,474	12,527
採用權益法認列關聯企業及合資股權淨值之變動數	六(五)	-	-	(399)	-	-	(12,817)	-	-	-	(13,216)
員工執行認股權	六(九)(十)	-	710	-	-	-	-	-	-	-	710
預收股本轉列股本	六(十)	700	(1,040)	340	-	-	-	-	-	-	-
9月30日餘額		\$ 790,524	\$ -	\$ 446,126	\$ 89,156	\$ 616	\$ 239,996	(\$ 351)	\$ -	(\$ 11,877)	\$ 1,554,190

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：鄭期成



經理人：鄭期成



會計主管：樊永嫻



驛訊電子企業股份有限公司及子公司

合併現金流量表
民國107年1月1日至107年12月31日
(僅經核閱，未依獨立審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	附註	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
營業活動之現金流量			
本期稅前淨利		\$ 23,573	\$ 192,072
調整項目			
收益費損項目			
折舊費用	六(六)(十七)	2,241	2,433
攤銷費用	六(七)(十七)	934	3,408
透過損益按公允價值衡量之金融資產損失	六(二)(十六)	10,026	-
備抵銷售退回及折讓提列數	六(三)	-	1,129
利息收入	六(十五)	(2,891)	(2,596)
股利收入	六(十五)	(13,505)	-
股份基礎給付酬勞成本	六(九)(十八)	12,527	9
金融資產減損損失	六(十六)	-	1,791
採用權益法認列之關聯企業及合資利益份額	六(五)	(43,203)	(9,992)
處分投資利益	六(十六)	-	(244,133)
其他未實現外幣兌換損失		127	865
與營業活動相關之資產/負債變動數			
與營業活動相關之資產之淨變動			
應收帳款		14,279	9,322
其他應收款		192	(160)
存貨		(9,682)	(3,529)
其他流動資產		(25,902)	(19)
與營業活動相關之負債之淨變動			
應付票據		(447)	(109)
應付帳款		(8,835)	(12,809)
應付帳款－關係人		(1,212)	713
其他應付款		(745)	(14,787)
負債準備	十二(五)	(2,180)	-
其他金融負債		(52)	63
淨確定福利負債		281	307
營運產生之現金流出		(44,474)	(76,022)
收取之利息		2,906	2,588
收取之股利	六(二)(五)(十五)	41,990	25,191
支付之所得稅		(2,251)	(4,714)
營業活動之淨現金流出		(1,829)	(52,957)
投資活動之現金流量			
取得採用權益法之投資		(59,232)	-
取得備供出售金融資產-非流動		-	(62,493)
取得以成本衡量之金融資產		-	(4,746)
取得不動產、廠房及設備	六(六)(二十二)	(1,400)	(2,320)
取得無形資產	六(七)(二十二)	(1,678)	(19,168)
存出保證金減少(增加)		2,016	(498)
其他金融資產增加		(1,820)	(1,042)
預付設備款減少		-	477
投資活動之淨現金流出		(62,114)	(89,790)
籌資活動之現金流量			
盈餘分派現金股利	六(十二)	(39,106)	(19,525)
員工執行認股權	六(九)(十)	710	2,940
籌資活動之淨現金流出		(38,396)	(16,585)
匯率變動對現金及約當現金之影響		138	(2,595)
本期現金及約當現金減少數		(102,201)	(161,927)
期初現金及約當現金餘額	六(一)	655,254	817,729
期末現金及約當現金餘額	六(一)	\$ 553,053	\$ 655,802

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：鄭期成

經理人：鄭期成

會計主管：樊永嫻

驊訊電子企業股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國107年及106年第三季
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

1. 驊訊電子企業股份有限公司(以下簡稱「本公司」)係依中華民國公司法規定於民國 80 年 12 月 5 日奉准設立。本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為電子零件、電晶體積體電路、電腦及其週邊設備之進出口買賣業務以及電子零組件製造、資訊軟體服務、光學儀器製造、照明設備製造等業務。
2. 本公司之股票自民國 92 年 4 月 21 日經奉證券管理機關核准於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心買賣。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 107 年 11 月 9 日提報董事會發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 107 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第2號之修正「股份基礎給付交易之分類及衡量」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第4號之修正「於國際財務報導準則第4號『保險合約』下國際財務報導準則第9號『金融工具』之適用」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第9號「金融工具」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號「客戶合約之收入」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號之修正「國際財務報導準則第15號『客戶合約之收入』之闡釋」	民國107年1月1日
國際會計準則第7號之修正「揭露倡議」	民國106年1月1日
國際會計準則第12號之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	民國106年1月1日
國際會計準則第40號之修正「投資性不動產之轉列」	民國107年1月1日
國際財務報導解釋第22號「外幣交易及預收(付)對價」	民國107年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際財務報導準則第1號「首次採用國際財務報導準則」	民國107年1月1日

2014-2016週期之年度改善-國際財務報導準則第12號「對其他個體之權益之揭露」 民國106年1月1日

2014-2016週期之年度改善-國際會計準則第28號「投資關聯企業及合資」 民國107年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響：

1. 國際財務報導準則第9號「金融工具」

- (1) 金融資產債務工具按企業之經營模式及合約現金流量特性判斷，可分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產及按攤銷後成本衡量之金融資產；金融資產權益工具分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產，除非企業作不可撤銷之選擇將非交易目的之權益工具的公允價值認列於其他綜合損益。
- (2) 金融資產債務工具之減損評估應採預期信用損失模式，於每一資產負債表日評估該工具之信用風險是否有顯著增加，以適用12個月之預期信用損失或存續期間之預期信用損失（於發生減損前之利息收入按資產帳面總額估計）；或是否業已發生減損，於發生減損後之利息收入按提列備抵呆帳後之帳面淨額估計。應收帳款（不包含重大財務組成部分）應按存續期間之預期信用損失衡量備抵損失。
- (3) 本集團對於國際財務報導準則第9號（以下簡稱「IFRS 9」）係採用不重編前期財務報表（以下簡稱「修正式追溯」），對民國107年1月1日之重大影響，請詳附註十二、（四）2.及3.說明。

2. 國際財務報導準則第15號「客戶合約之收入」及相關修正

- (1) 國際財務報導準則第15號「客戶合約之收入」取代國際會計準則第11號「建造合約」、國際會計準則第18號「收入」以及其相關解釋及解釋公告。按準則規定收入應於客戶取得對商品或勞務之控制時認列，當客戶已具有主導資產之使用並取得該資產之幾乎所有剩餘效益之能力時表示客戶取得對商品或勞務之控制。
此準則之核心原則為「企業認列收入以描述對客戶所承諾之商品或勞務之移轉，該收入之金額反映該等商品或勞務換得之預期有權取得之對價」。企業按核心原則認列收入時需運用下列五步驟來決定收入認列的時點及金額：
步驟1：辨認客戶合約。
步驟2：辨認合約中之履約義務。
步驟3：決定交易價格。
步驟4：將交易價格分攤至合約中之履約義務。
步驟5：於（或隨）企業滿足履約義務時認列收入。
此外，準則亦包括一套整合性之揭露規定，該等規定將使企業對財務報表使用者提供有關客戶合約所產生之收入與現金流量之性質、金額、時間及不確定性之綜合資訊。

(2)本集團於初次適用國際財務報導準則第15號(以下簡稱「IFRS 15」)時，選擇不重編前期財務報表，將初次適用之累積影響數認列於民國107年1月1日之保留盈餘(以下簡稱「修正式追溯」)，關於採修正式追溯過渡作法對民國107年1月1日之重大影響彙總如下：

A. 客戶合約相關資產及負債之表達

估計銷貨折讓依IFRS 15規定認列之退款負債(表列其他流動負債)，於過去報導期間表達為應收帳款-備抵銷貨退回及折讓，於民國107年1月1日餘額為\$4,059。

B. 有關初次適用IFRS 15之其他揭露請詳附註十二(五)說明。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國108年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號之修正「具負補償之提前還款特性」	民國108年1月1日
國際財務報導準則第16號「租賃」	民國108年1月1日
國際會計準則第19號之修正「計畫之修正、縮減或清償」	民國108年1月1日
國際會計準則第28號之修正「關聯企業與合資之長期權益」	民國108年1月1日
國際財務報導解釋第23號「不確定性之所得稅處理」	民國108年1月1日
2015-2017週期之年度改善	民國108年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響：

1. 國際財務報導準則第16號「租賃」

國際財務報導準則第16號「租賃」取代國際會計準則第17號「租賃」及其相關解釋及解釋公告。此準則規定承租人應認列使用權資產及租賃負債(除租賃期間短於12個月或低價值標的資產之租賃外)；出租人會計處理仍相同，按營業租賃及融資租賃兩種類型處理，僅增加相關揭露。

本集團於民國107年第一季報告董事會，國際財務報導準則第16號對本集團之影響係屬不重大。

本集團將屬承租人之租賃合約按國際財務報導準則第16號處理，惟採用不重編前期財務報表(以下簡稱「修正式追溯」)，其影響將調整於民國108年1月1日。

2. 國際會計準則第28號之修正「關聯企業與合資之長期權益」

此修正釐清實質上構成企業對關聯企業或合資淨投資一部分之任何長期權益，應先適用國際財務報導準則第9號，再適用國際會計準則第28號認列損失之相關規定。

3. 2015-2017週期之年度改善

(1)國際會計準則第12號「所得稅」

此修正釐清分類為權益之金融工具，其股利之所得稅後果應按過去認

列產生可分配利潤之交易或事項予以認列。此要求適用於所有股利之所得稅後果。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第1號及國際會計準則第8號之修正「揭露倡議-重大性之定義」	民國109年1月1日
國際財務報導準則第3號之修正「業務之定義」	民國109年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國110年1月1日
本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。	

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

(1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債。

(2) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。

2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

3. 本集團於民國107年1月1日初次適用 IFRS 9 及 IFRS 15，係採用修正式追溯將轉換差額認列於民國107年1月1日之保留盈餘或其他權益，並未重編民國106年度及106年度第三季之財務報表及附註。民國106年度及106年度第三季係依據國際會計準則第39號(以下簡稱「IAS 39」)、國際會計準則第11號(以下簡稱「IAS 11」)、國際會計準則第18號(以下簡稱「IAS 18」)及其相關解釋及解釋公告編製，所採用之重大會計政策及重要會計項目之說明，請詳附註十二(四)及(五)說明。

(三) 合併基礎

1. 合併報告編製原則

(1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體(包括結構型個體)，當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。

(2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日	
驊訊電子企業股份有限公司	驊訊投資有限公司	控股公司	100	100	100	-
驊訊電子企業股份有限公司	C-Media Holdings Limited	控股公司	100	100	100	-
驊訊投資有限公司	上海華烽貿易有限公司	電子零件、喇叭、MP3及MP4等多媒體產品銷售	100	100	100	-
上海華烽貿易有限公司	北京鐸葳信息科技有限公司	音樂/遊戲內容製作、電子零件買賣、電子商務、軟體及IP研發	-	-	-	註

註：業已於民國 105 年 9 月 22 日註冊完畢，截至民國 107 年 11 月 9 日止，尚未匯出投資款。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無。

5. 重大限制

現金及短期存款\$9,020 存放在中國，受當地外匯管制。此等外匯管制限制將資金匯出中國境外(透過正常股利則除外)。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無。

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經

濟環境之貨幣（即功能性貨幣）衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

- (1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
- (4) 所有兌換損益在損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體及關聯企業，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：

- (1) 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之收盤匯率換算；
- (2) 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及
- (3) 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內實現者。
- (4) 現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1) 預期將於正常營業週期中清償者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。
- (4) 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(七) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指非屬按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
2. 本集團對於符合慣例交易之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。
4. 當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(八) 應收帳款及票據

1. 係指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款及票據。
2. 屬未付息之短期應收帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(九) 金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資及按攤銷後成本衡量之金融資產，考量所有合理且可佐證之資訊(包括前瞻性者)後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按12個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款或合約資產，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

(十) 金融資產之除列

本集團於符合下列情況之一時，將除列金融資產：

1. 收取來自金融資產現金流量之合約權利失效。
2. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利，且業已移轉金融資產所有權之幾乎所有風險及報酬。
3. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利，惟未保留對金融資產之控制。

(十一) 營業租賃(出租人)

營業租賃之租賃收益扣除給予承租人之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十二)存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依加權平均法決定。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用（按正常產能分攤），惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚須投入之估計成本及相關變動銷售費用後之餘額。

(十三)採用權益法之投資—關聯企業

1. 關聯企業指所有本集團對其有重大影響而無控制之個體，一般係直接或間接持有其 20%以上表決權之股份。本集團對關聯企業之投資採用權益法處理，取得時依成本認列。
2. 本集團對關聯企業取得後之損益份額認列為當期損益，對其取得後之其他綜合損益份額則認列為其他綜合損益。如本集團對任一關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益（包括任何其他無擔保之應收款），本集團不認列進一步之損失，除非本集團對該關聯企業發生法定義務、推定義務或已代其支付款項。
3. 當關聯企業發生非損益及其他綜合損益之權益變動且不影響對關聯企業之持股比例時，本集團將歸屬於本集團可享有關聯企業份額下之權益變動按持股比例認列為「資本公積」。
4. 本集團與關聯企業間交易所產生之未實現損益業已依其對關聯企業之權益比例銷除；除非證據顯示該交易所轉讓之資產已減損，否則未實現損失亦予以銷除。關聯企業之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
5. 當集團處分關聯企業時，如喪失對該關聯企業之重大影響，對於先前認列於其他綜合損益與該關聯企業有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對關聯企業之重大影響時，將該利益或損失自權益重分類為損益。如仍對該關聯企業有重大影響，僅按比例將先前在其他綜合損益中認列之金額依上述方式轉出。

(十四)不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。

4. 本集團於每一財務年度結束對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第8號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。各項資產之耐用年限如下：

房 屋 及 建 築	50年
房屋及建築改良	4年
機 器 設 備	3年 ~ 4年
辦 公 設 備	6年 ~ 7年

(十五) 營業租賃(承租人)

營業租賃之給付扣除自出租人收取之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十六) 無形資產

主要係權利金及電腦軟體，以取得成本為入帳基礎，按耐用年限採直線法攤銷，權利金攤銷年限為5至15年，電腦軟體攤銷年限為1至3年。

(十七) 非金融資產減損

本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

(十八) 應付帳款及票據

1. 係指因賒購原物料、商品或勞務所發生之債務及因營業與非因營業而發生之應付票據。
2. 屬未付息之短期應付帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(十九) 金融負債之除列

本集團於合約所載之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(二十) 負債準備

退款負債準備係因過去事件而負有現時法定或推定義務，很有可能需要流出具經濟效益之資源以清償該義務，且該義務之金額能可靠估計時認列。負債準備之衡量係以資產負債表日清償該義務所需支出之最佳估計現值衡量，折現率採用反映目前市場對貨幣時間價值及負債特定風險之評估之稅前折現率，折現之攤銷認列為利息費用。未來營運損失不得認列負債準備。

(二十一)員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1)確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2)確定福利計畫

A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率係使用政府公債（於資產負債表日）之市場殖利率。

B. 確定福利計畫產生之再衡量數於發生當期認列於其他綜合損益，並表達於保留盈餘。

C. 前期服務成本之相關費用立即認列為損益。

D. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

3. 離職福利

離職福利係於正常退休日前終止對員工之聘僱或當員工決定接受公司之福利邀約以換取聘僱之終止而提供之福利。本集團係於不再能撤銷離職福利之要約或於認列相關重組成本之孰早者時認列費用。不預期在資產負債表日後 12 個月全部清償之福利應予以折現。

4. 員工酬勞及董事酬勞

員工酬勞及董事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。另以股票發放員工酬勞者，計算股數之基礎為董事會決議日前一日收盤價。

(二十二)員工股份基礎給付

1. 以權益交割之股份基礎給付協議係於給與日以所給與權益商品之公允價值衡量所取得之員工勞務，於既得期間認列為酬勞成本，並相對調整權益。權益商品之公允價值應反映市價既得條件及非既得條件之影響。認列之酬勞成本係隨著預期將符合服務條件及非市價既得

條件之獎酬數量予以調整，直至最終認列金額係以既得日既得數量認列。

2. 限制員工權利新股：

(1) 於給與日以所給與之權益商品公允價值基礎於既得期間認列酬勞成本。

(2) 員工無須支付價款取得限制員工權利新股，員工若於既得期間內離職，該股票將無償收回予以註銷，借記「股本」，貸記「資本公積-限制員工權利新股」。

(二十三) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本集團根據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵之所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列未分配盈餘所得稅費用。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失），則不予認列。若投資子公司及關聯企業產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。
6. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

7. 期中期間發生稅率變動時，本集團於變動發生當期一次認列變動影響數，對於所得稅與認列於損益之外的項目有關者，將變動影響數認列於其他綜合損益或權益項目，對於所得稅與認列於損益的項目有關者，則將變動影響數認列於損益。

(二十四)股本

普通股分類為權益。直接歸屬於發行新股或認股權之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。

(二十五)股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報告認列，分派現金股利認列為負債，分派股票股利則認列為待分配股票股利，並於發行新股基準日時轉列普通股。

(二十六)收入認列

1. 銷貨收入

- (1) 本集團製造並銷售電子相關產品，銷貨收入於產品之控制移轉予客戶時認列，即當產品被交付予買方，當與所有權相關之重大風險與報酬已移轉予顧客，本集團對商品既不持續參與管理亦未維持有效控制且顧客根據銷售合約接受商品，或有客觀證據顯示所有接受條款均已符合時，商品交付方屬發生。
- (2) 銷售收入以合約價格扣除估計數量折扣及銷貨折讓之淨額認列。給予客戶之數量折扣及銷貨折讓通常以 12 個月累積銷售量為基礎計算，本集團依據歷史經驗採期望值法估計數量折扣及銷貨折讓，收入認列金額以未來高度很有可能不會發生重大迴轉之部分為限，並於每一資產負債表日更新估計。截至資產負債表日止之銷貨相關之估計應付客戶數量折扣及銷貨折讓認列為退款負債。銷貨交易之收款條件通常為出貨日後 30-60 天到期，與市場實務一致，故判斷合約中並未包含重大財務組成部分因移轉所承諾之商品或服務予客戶與客戶付款間之時間間隔未有超過一年者，因此本集團並未調整交易價格以反映貨幣時間價值。

2. 勞務收入

本集團提供顧問及設計等相關服務。勞務收入於服務提供予客戶之財務報導期間內認列為收入。固定價格合約之收入係以資產負債表日止已實際提供之服務占全部應提供服務之比例認列。

(二十七)營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效，經辨識本集團之主要營運決策者為本公司總經理。

五、重大會計判斷、估計及假設不確性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一)會計政策採用之重要判斷

無。

(二)重要會計估計及假設

1. 存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於科技快速變遷，本集團評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。

民國 107 年 9 月 30 日，本集團存貨之帳面金額為 \$41,249。

2. 淨確定福利負債之計算

計算確定福利義務之現值時，本集團必須運用判斷及估計以決定資產負債表日之相關精算假設，包含折現率及未來薪資成長率等。任何精算假設之變動，均可能會重大影響本集團確定福利義務之金額。

民國 107 年 9 月 30 日，本集團淨確定福利負債之帳面金額為 \$34,394，當採用之折現率增減變動 0.25% 時，本集團認列之淨確定福利負債將分別減少 \$1,608 或增加 \$1,661。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 495	\$ 423	\$ 423
支票存款及活期存款	150,135	203,325	203,446
定期存款	402,723	451,806	452,233
減：帳列「其他金融資產-非流動」	(300)	(300)	(300)
	<u>\$ 553,053</u>	<u>\$ 655,254</u>	<u>\$ 655,802</u>

本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

項	目	107年9月30日
流動項目：		
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產		
私募基金-JAFCO Asia	\$	84,832
Technology Fund IV L.P.		
德詠國際創新股份有限公司		6,840
小計		91,672
評價調整	(	77,450)
合計	\$	<u>14,222</u>

1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益(帳列「7020 其他利益及損失」)之明細如下：

	107年7月1日至9月30日
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產	
債務工具	(\$ <u>8,912</u>)
	107年1月1日至9月30日
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產	
債務工具	(\$ <u>10,026</u>)

2. 相關信用風險資訊請詳附註十二(二)。
3. 民國 106 年 12 月 31 日及民國 106 年 9 月 30 日之資訊請詳附註十二(四)說明。
4. 本集團民國 107 年 9 月 30 日透過損益按公允價值衡量之金融資產未有提供質押之情況。

(三) 應收帳款

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
應收帳款	\$ 54,178	\$ 68,970	\$ 59,380
減：備抵銷售退回及折讓	-	(4,059)	(2,422)
減：備抵損失	(432)	(945)	(945)
	<u>\$ 53,746</u>	<u>\$ 63,966</u>	<u>\$ 56,013</u>

1. 應收帳款之帳齡分析如下：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
未逾期	\$ 54,025	\$ 68,457	\$ 58,867
30天內	153	-	-
31-90天	-	-	-
91-180天	-	-	-
181天以上	-	513	513
	<u>\$ 54,178</u>	<u>\$ 68,970</u>	<u>\$ 59,380</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

2. 相關應收帳款信用風險資訊請詳附註十二(二)。

3. 本集團民國 107 年 9 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日持有作為應收帳款擔保之擔保品為客戶提供之本票與擔保信用狀\$54,428、\$73,080 及\$74,955。

4. 有關初次適用 IFRS15 之其他揭露請詳附註十二(五)說明。

(四) 存 貨

107年9月30日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原 料	\$ 4,263	(\$ 493)	\$ 3,770
在 製 品	20,797	(5,356)	15,441
製 成 品	19,585	(3,912)	15,673
商 品	7,335	(970)	6,365
合 計	<u>\$ 51,980</u>	<u>(\$ 10,731)</u>	<u>\$ 41,249</u>

106 年 12 月 31 日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原 料	\$ 493	(\$ 493)	\$ -
在 製 品	21,120	(5,635)	15,485
製 成 品	17,921	(2,396)	15,525
商 品	1,039	(482)	557
合 計	<u>\$ 40,573</u>	<u>(\$ 9,006)</u>	<u>\$ 31,567</u>

106 年 9 月 30 日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原 料	\$ 1,721	(\$ 493)	\$ 1,228
在 製 品	27,290	(5,554)	21,736
製 成 品	15,570	(2,412)	13,158
商 品	959	(359)	600
合 計	<u>\$ 45,540</u>	<u>(\$ 8,818)</u>	<u>\$ 36,722</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 38,595	\$ 40,886
跌價損失	-	28
市價回升利益	(504)	-
	<u>\$ 38,091</u>	<u>\$ 40,914</u>

	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 151,657	\$ 111,677
跌價損失	1,725	3,480
	<u>\$ 153,382</u>	<u>\$ 115,157</u>

(五) 採用權益法之投資

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
關聯企業：			
華研國際音樂股份有限公司	<u>\$ 710,238</u>	<u>\$ 649,505</u>	<u>\$ 619,828</u>

1. 本集團重大關聯企業之基本資訊如下：

公司名稱	主要營業場所	持股比例			關係之性質	衡量方法
		107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日		
華研國際音樂股份有限公司	中華民國	13.26%	12.11%	11.78%	註	權益法

註：本公司於民國 106 年 6 月 21 日經選任為華研國際音樂股份有限公司之法人董事，依據國際會計準則第 28 號「投資關聯企業及合資」之重大影響力判斷指標，本集團對其具有重大影響力，故改採權益法衡量。

2. 本集團重大關聯企業之彙總性財務資訊如下：

資產負債表：

華研國際音樂股份有限公司			
	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
流動資產	\$ 1,204,630	\$ 1,325,471	\$ 1,219,294
非流動資產	1,272,352	1,241,622	1,189,966
流動負債	(987,514)	(1,051,539)	(1,011,131)
非流動負債	(257,768)	(279,387)	(289,778)
淨資產總額	<u>\$ 1,231,700</u>	<u>\$ 1,236,167</u>	<u>\$ 1,108,351</u>
占關聯企業淨資產之份額	\$ 163,000	\$ 149,458	\$ 130,520
商譽	547,238	500,047	489,308
關聯企業帳面價值	<u>\$ 710,238</u>	<u>\$ 649,505</u>	<u>\$ 619,828</u>

綜合損益表：

華研國際音樂股份有限公司		
	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日
收入	\$ 413,799	\$ 412,674
繼續營業單位本期淨利	\$ 104,235	\$ 79,069
停業單位損益	-	-
其他綜合損益(稅後淨額)	(199)	372
本期綜合損益總額	<u>\$ 104,036</u>	<u>\$ 79,441</u>
自關聯企業收取之股利	<u>\$ 28,485</u>	<u>\$ 25,191</u>

華研國際音樂股份有限公司

	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
收入	\$ 1,268,450	\$ 1,063,635
繼續營業單位本期淨利	\$ 352,781	\$ 195,930
停業單位損益	-	-
其他綜合損益(稅後淨額)	193	(101)
本期綜合損益總額	\$ 352,974	\$ 195,829
自關聯企業收取之股利	\$ 28,485	\$ 25,191

(六) 不動產、廠房及設備

	土地	房屋及建築	機器設備	辦公設備	合計
107年1月1日					
成本	\$ 202,582	\$ 82,730	\$ 4,784	\$ 761	\$ 290,857
累計折舊	-	(25,132)	(2,920)	(273)	(28,325)
	<u>\$ 202,582</u>	<u>\$ 57,598</u>	<u>\$ 1,864</u>	<u>\$ 488</u>	<u>\$ 262,532</u>
107年					
1月1日	\$ 202,582	\$ 57,598	\$ 1,864	\$ 488	\$ 262,532
增添	-	-	1,544	-	1,544
折舊費用	-	(1,301)	(855)	(85)	(2,241)
9月30日	<u>\$ 202,582</u>	<u>\$ 56,297</u>	<u>\$ 2,553</u>	<u>\$ 403</u>	<u>\$ 261,835</u>
107年9月30日					
成本	\$ 202,582	\$ 82,730	\$ 3,790	\$ 647	\$ 289,749
累計折舊	-	(26,433)	(1,237)	(244)	(27,914)
	<u>\$ 202,582</u>	<u>\$ 56,297</u>	<u>\$ 2,553</u>	<u>\$ 403</u>	<u>\$ 261,835</u>
	土地	房屋及建築	機器設備	辦公設備	合計
106年1月1日					
成本	\$ 202,582	\$ 82,360	\$ 5,046	\$ 1,115	\$ 291,103
累計折舊及減損	-	(23,463)	(3,243)	(566)	(27,272)
	<u>\$ 202,582</u>	<u>\$ 58,897</u>	<u>\$ 1,803</u>	<u>\$ 549</u>	<u>\$ 263,831</u>
106年					
1月1日	\$ 202,582	\$ 58,897	\$ 1,803	\$ 549	\$ 263,831
增添	-	370	1,860	82	2,312
折舊費用	-	(1,236)	(1,086)	(111)	(2,433)
9月30日	<u>\$ 202,582</u>	<u>\$ 58,031</u>	<u>\$ 2,577</u>	<u>\$ 520</u>	<u>\$ 263,710</u>
106年9月30日					
成本	\$ 202,582	\$ 82,730	\$ 6,786	\$ 761	\$ 292,859
累計折舊	-	(24,699)	(4,209)	(241)	(29,149)
	<u>\$ 202,582</u>	<u>\$ 58,031</u>	<u>\$ 2,577</u>	<u>\$ 520</u>	<u>\$ 263,710</u>

以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(七) 無形資產

	權利金	電腦軟體	合計
107年1月1日			
成本	\$ 29,697	\$ 2,045	\$ 31,742
累計攤銷及減損	(29,346)	(1,656)	(31,002)
	<u>\$ 351</u>	<u>\$ 389</u>	<u>\$ 740</u>
107年			
1月1日	\$ 351	\$ 389	\$ 740
增添－源自單獨取得	－	729	729
攤銷費用	(351)	(583)	(934)
9月30日	<u>\$ －</u>	<u>\$ 535</u>	<u>\$ 535</u>
107年9月30日			
成本	\$ 29,697	\$ 2,774	\$ 32,471
累計攤銷及減損	(29,697)	(2,239)	(31,936)
	<u>\$ －</u>	<u>\$ 535</u>	<u>\$ 535</u>
	權利金	電腦軟體	合計
106年1月1日			
成本	\$ 9,697	\$ 3,481	\$ 13,178
累計攤銷及減損	(8,644)	(2,552)	(11,196)
	<u>\$ 1,053</u>	<u>\$ 929</u>	<u>\$ 1,982</u>
106年			
1月1日	\$ 1,053	\$ 929	\$ 1,982
增添－源自單獨取得	20,000	218	20,218
攤銷費用	(2,693)	(715)	(3,408)
9月30日	<u>\$ 18,360</u>	<u>\$ 432</u>	<u>\$ 18,792</u>
106年9月30日			
成本	\$ 29,697	\$ 1,945	\$ 31,642
累計攤銷及減損	(11,337)	(1,513)	(12,850)
	<u>\$ 18,360</u>	<u>\$ 432</u>	<u>\$ 18,792</u>

無形資產攤銷費用明細如下：

	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日
營業成本	\$ 1	\$ 1
推銷費用	3	3
管理費用	19	10
研究發展費用	134	1,366
	<u>\$ 157</u>	<u>\$ 1,380</u>
	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
營業成本	\$ 3	\$ 7
推銷費用	9	8
管理費用	56	31
研究發展費用	866	3,362
	<u>\$ 934</u>	<u>\$ 3,408</u>

(八) 退休金

1. (1) 本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於臺灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。本公司申請暫停提撥勞工退休金案業已獲核准，暫停期限自民國 107 年 6 月起至 108 年 5 月底止。
- (2) 民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本公司依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$94、\$103、\$282 及 \$307。
- (3) 本集團於民國 108 年度預計支付予退休計畫之提撥金為 \$0。
2. (1) 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
- (2) 民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本公司依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$1,899、\$1,873、\$5,640 及 \$5,488。

(九) 股份基礎給付

1. 民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團之股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與數量 (股)	合約期間	既得條件
員工認股權計畫	102.01.08	1,328,000	6年	2~4年之服務
員工認股權計畫	106.12.26	1,472,000	6年	2~4年之服務
限制員工權利新股計畫	106.11.09	840,000	3年	約定之績效條件及服務年數

註：本公司發行之限制員工權利新股，未達既得條件前所受之限制如下：

- (1) 員工獲配或認購新股後未達既得條件前，不得將該限制員工權利新股出售、質押、轉讓、贈與他人、設定，或作其他方式之處分。
- (2) 本限制員工權利新股於未達既得條件前，其股東會表決權與本公司其他普通股相同，並且本公司股東會之出席、提案、發言、表決權及其他有關股東權益事項皆委託信託保管機構代為行使之。
- (3) 本限制員工權利新股於未達既得條件前，無原股東配(認)股、配息及現金增資認股之權利；如遇於本公司各項配股、配息及認股基準日之停止過戶日前十五個營業日起，至權利分派基準日止，此期間達成既得條件之員工，其解除限制之股票仍未享有配股、配息及認股之權利。獲配之限制員工權利新股，遇有未達既得條件者，由本公司全數無償收回並予以註銷。

上述股份基礎協議均係以權益交割。

2. 上述員工認股權計畫之詳細資訊如下：

	107年		106年	
	認股權 數量(股)	加權平均 履約價格(元)	認股權 數量(股)	加權平均 履約價格(元)
1月1日期初流通在外				
認股權	1,520,000	\$ 22.98	272,000	\$ 15.00
本期執行認股權	(48,000)	14.80	(196,000)	15.00
本期放棄認股權	(68,000)	23.25	-	-
9月30日期末流通在				
外認股權	<u>1,404,000</u>	22.90	<u>76,000</u>	15.00
9月30日期末可執行				
認股權	<u>-</u>	-	<u>76,000</u>	15.00

3. 民國 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日執行之認股權於執行日之加權平均股價分別為 24.50 元、31.33 元及 26.66 元。民國 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日未有執行之認股權。
4. 民國 107 年 9 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日，流通在外之認股權，履約價格區間分別 22.9 元、14.80~23.25 元及 15.0 元，加權

平均剩餘合約期間分別為 5.24 年、5.83 年及 1.27 年。

5. 本集團給與之股份基礎給付交易使用 Black-Scholes 選擇權評價模式及本集團給與日股票之收盤價估計認股選擇權之公允價值，相關資訊如下：

協議之 類型	給與日	股價 (元)	履約 價格(元)	預期波 動率(註)	預期存 續期間	預期 股利率	無風險 利率	每單位公允 價值(元)
員工認股 權計畫	102.01.08	17.3	17.3	48.84%	4.375年	-	0.96%	6.98
員工認股 權計畫	106.12.26	23.25	23.25	37.73% ~38.34%	4~5年	-	0.61% ~0.68%	7.14~7.87
限制員工 權利新股 計畫	106.11.9	28.3	-	-	1~3年	-	-	27.557 ~28.051

註：預期波動率係採用給與日最近期與預期存續期間等量之期間作為樣本區間之股價，並考慮每年度盈餘分配對股票交易價格變動的影響。

6. 股份基礎給付交易產生之費用如下：

	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日
權益交割	\$ 4,187	\$ -
	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
權益交割	\$ 12,527	\$ 9

(十)股本

1. 民國 107 年 9 月 30 日止，本公司額定資本額為\$2,000,000，分為 200,000 仟股(含員工認股權憑證、附認股權特別股及附認股權公司債可認購股數 20,000 仟股)，實收資本額為\$790,524，每股面額 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。

本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：

	單位：仟股		
	107年		
	限制員工 權利新股	未受限 制股份	合計
1月1日	840	78,142	78,982
員工執行認股權	-	70	70
9月30日	840	78,212	79,052
	單位：仟股		
	106年		
	限制員工 權利新股	未受限 制股份	合計
1月1日	-	77,943	77,943
員工執行認股權	-	187	187
9月30日	-	78,130	78,130

2. 本公司民國 107 年度共有 48 仟股認股權以 14.8 元被執行，截至民國 107 年 9 月 30 日止已收得股款\$710。其中 48 仟股併同 106 年度尚未完成變更登記之 22 仟股，共計 70 仟股已辦理變更登記完竣。
3. 本公司於民國 106 年 11 月 9 日經董事會通過發行第二次限制員工權利新股 840 仟股，新股增資基準日為民國 106 年 11 月 20 日，每股認購價格為新台幣 0 元，權利限制情形請詳附註六(九)之說明。

(十一)資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

107年							
	發行 溢價	庫藏股票 交易	採權益法認列關聯 企業及合資股權 淨值之變動數	員工 認股權	限制員工 權利股票	失效員工 認股權	合計
1月1日	\$ 330,201	\$ 8,443	\$ 399	\$ 1,118	\$ 14,934	\$ 88,037	\$ 443,132
股份基礎給 付認列之 酬勞成本	-	-	-	3,053	-	-	3,053
預收股本轉 列股本	829	-	-	(489)	-	-	340
採權益法認 列關聯企 業及合資 股權淨值 之變動數	-	-	(399)	-	-	-	(399)
9月30日	<u>\$ 331,030</u>	<u>\$ 8,443</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,682</u>	<u>\$ 14,934</u>	<u>\$ 88,037</u>	<u>\$ 446,126</u>
106年							
	發行 溢價	庫藏股票 交易	採權益法認列關聯 企業及合資股權 淨值之變動數	員工 認股權	限制員工 權利股票	失效員工 認股權	合計
1月1日	\$ 327,817	\$ 8,443	\$ -	\$ 2,470	\$ -	\$ 87,995	\$ 426,725
股份基礎給 付認列之 酬勞成本	-	-	-	9	-	-	9
預收股本轉 列股本	2,240	-	-	(1,305)	-	-	935
採權益法認 列關聯企 業及合資 股權淨值 之變動數	-	-	209	-	-	-	209
9月30日	<u>\$ 330,057</u>	<u>\$ 8,443</u>	<u>\$ 209</u>	<u>\$ 1,174</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 87,995</u>	<u>\$ 427,878</u>

(十二)保留盈餘

1. 依本公司章程規定，本公司年度如有獲利(所謂獲利係指稅前利益扣除分派員工酬勞及董事酬勞前之利益)扣除累積虧損後，如尚有餘額應提撥員工酬勞不低於百分之一及董事酬勞不高於百分之一。員工酬勞得以股票或現金方式為之，發放對象得包括本公司直接或間接持股合計達百分之五十以上之從屬公司員工。董事酬勞僅得以現金為之。

2. 本公司股利政策係配合目前及未來之發展計畫、考量投資環境、資金需求及國內外競爭狀況，並兼顧股東利益等因素，每年就可供分配盈餘提撥不低於百分之一分配股東股息紅利，惟累積可供分配盈餘低於實收股本百分之十時，得不予分配；分配股東股息紅利時，得以現金或股票方式為之。若同時發放現金股利及股票股利之情形者，其現金股利發放比例為百分之十至百分之九十，其餘以股票股利方式發放之。
3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
4. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
5. 本公司民國 107 年 6 月 21 日及 106 年 6 月 26 日經股東會決議通過，以保留盈餘按照發放基準日之股數配發每股現金新台幣 0.5 元及 0.2499 元，股利總計分別為\$39,106 及\$19,525。
6. 有關員工酬勞及董事酬勞資訊，請詳附註六(十八)。

(十三) 其他權益項目

	107年		
	員工未賺得		
	外幣換算	酬勞	總計
1月1日	(\$ 616)	(\$ 21,351)	(\$ 21,967)
股份基礎給付認列之酬勞成本	-	9,474	9,474
外幣換算差異數：		-	
- 集團	265	-	265
9月30日	(\$ 351)	(\$ 11,877)	(\$ 12,228)
	106年		
	備供出售		
	外幣換算	投資	總計
1月1日	\$ 1,373	\$ 199,155	\$ 200,528
評價調整	-	44,978	44,978
評價調整轉出(註)	-	(244,133)	(244,133)
外幣換算差異數：			
- 集團	(1,730)	-	(1,730)
9月30日	(\$ 357)	\$ -	(\$ 357)

註：本集團於民國 106 年 6 月 21 日因對華研國際音樂股份有限公司具有重大影響力而轉列為採用權益法之投資，自備供出售金融資產未實現損益重分類至當期處分投資利益\$244,133。

(十四) 營業收入

客戶合約收入之細分

本集團之收入源於某一時點移轉之商品及勞務，本集團銷售之產品屬單一產品，收入可細分為下列主要地理區域：

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>106年7月1日至9月30日</u>
台灣	\$ 19,314	\$ 38,526
中國	68,825	47,420
其他	8,751	5,350
合計	<u>\$ 96,890</u>	<u>\$ 91,296</u>
	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
台灣	\$ 85,636	\$ 99,793
中國	254,112	133,722
其他	23,622	18,198
合計	<u>\$ 363,370</u>	<u>\$ 251,713</u>

(十五) 其他收入

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>106年7月1日至9月30日</u>
利息收入：		
銀行存款利息	\$ 983	\$ 799
其他利息收入	10	8
利息收入合計	993	807
租金收入	342	360
股利收入	8,778	-
其他收入－其他	566	506
	<u>\$ 10,679</u>	<u>\$ 1,673</u>
	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
利息收入：		
銀行存款利息	\$ 2,863	\$ 2,574
其他利息收入	28	22
利息收入合計	2,891	2,596
租金收入	1,044	1,043
股利收入	13,505	-
其他收入－其他	2,176	741
	<u>\$ 19,616</u>	<u>\$ 4,380</u>

(十六) 其他利益及損失

	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日
處分投資利益	\$ -	\$ -
外幣兌換利益(損失)	403	(307)
透過損益按公允價值衡量之 金融資產損失	(8,912)	-
金融資產減損損失	-	(710)
	<u>(\$ 8,509)</u>	<u>(\$ 1,017)</u>
	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
處分投資利益	\$ -	\$ 244,133
外幣兌換利益(損失)	1,736	(2,929)
透過損益按公允價值衡量之 金融資產損失	(10,026)	-
金融資產減損損失	-	(1,791)
	<u>(\$ 8,290)</u>	<u>\$ 239,413</u>

本集團於民國 106 年 6 月 21 日因對華研國際音樂股份有限公司具有重大影響力而轉列為採用權益法之投資，產生處分投資利益\$244,133。

(十七) 費用性質之額外資訊

	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日
員工福利費用	\$ 52,278	\$ 47,701
加工費用	8,913	10,935
勞務費	9,823	6,490
研發材料	3,514	2,080
委託研究費用	4,235	202
權利金費用	1,935	1,779
不動產、廠房及設備折舊費用	711	874
營業租賃租金	621	431
無形資產攤銷費用	157	1,380
	<u>\$ 82,187</u>	<u>\$ 71,872</u>
	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
員工福利費用	\$ 163,461	\$ 145,785
加工費用	48,290	32,661
勞務費	25,888	13,963
研發材料	10,628	4,894
委託研究費用	9,735	3,864
權利金費用	4,427	3,537
不動產、廠房及設備折舊費用	2,241	2,433
營業租賃租金	1,767	847
無形資產攤銷費用	934	3,408
	<u>\$ 267,371</u>	<u>\$ 211,392</u>

(十八)員工福利費用

	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日
薪資費用	\$ 42,107	\$ 41,812
股份基礎給付酬勞成本	4,187	-
勞健保費用	2,885	2,835
退休金費用	1,993	1,976
其他用人費用	1,106	1,078
	<u>\$ 52,278</u>	<u>\$ 47,701</u>
	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
薪資費用	\$ 132,918	\$ 128,139
股份基礎給付酬勞成本	12,527	9
勞健保費用	8,710	8,475
退休金費用	5,922	5,795
其他用人費用	3,384	3,367
	<u>\$ 163,461</u>	<u>\$ 145,785</u>

1. 依本公司章程規定，本公司年度如有獲利(所謂獲利係指稅前利益扣除分派員工酬勞及董事酬勞前之利益)扣除累積虧損後，如尚有餘額應提撥員工酬勞不低於 1%及董事酬勞不高於 1%。

2. 本公司民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工酬勞估列金額為分別為(\$63)、(\$107)、\$241 及\$1,919；董事酬勞估列金額分別為(\$63)、(\$107)、\$241 及\$1,919。前述金額帳列薪資費用科目。

民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工酬勞及董事酬勞係依公司章程規定估列之。

經董事會決議之民國 106 年度員工酬勞及董事酬勞與民國 106 年度財務報告認列之員工酬勞\$1,875 及董事酬勞\$1,875 金額一致。

本公司董事會通過之員工及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(十九)所得稅

1. 所得稅費用

(1) 所得稅費用組成部分：

	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ -	\$ -
未分配盈餘加徵	-	-
以前年度所得稅高估數	-	-
當期所得稅總額	-	-
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	-	-
遞延所得稅總額	-	-
所得稅費用	\$ -	\$ -
	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ -	\$ -
未分配盈餘加徵	12,019	3,968
以前年度所得稅高估數	(967)	(2,033)
當期所得稅總額	11,052	1,935
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(3)	-
遞延所得稅總額	(3)	-
所得稅費用	\$ 11,049	\$ 1,935

(2) 與其他綜合損益之相關所得稅費用(利益)：

	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日
稅率改變之影響數	\$ -	\$ -
	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
稅率改變之影響數	\$ 3	\$ -

(3) 直接借記或貸記權益之所得稅金額：無。

2. 本公司營利事業所得稅結算申報，業經稅捐稽徵機關核定至民國 105 年度。

3. 台灣所得稅法修正案於民國 107 年 2 月 7 日公布生效，營利事業所得稅之稅率自 17%調增至 20%，此修正自民國 107 年度開始適用。本集團業已就此稅率變動評估相關之所得稅影響。

(二十)每股盈餘(虧損)

107年7月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損</u>			
歸屬於普通股股東之本期淨損	(\$ 6,254)	78,212	(\$ 0.08)
<u>稀釋每股虧損</u>			
歸屬於普通股股東之本期淨損	(6,254)	78,212	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工認股權	-	-	
限制員工權利新股	-	-	
員工酬勞	-	-	
屬於普通股股東之本期淨損			
加潛在普通股之影響	(\$ 6,254)	78,212	(\$ 0.08)
106年7月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損</u>			
歸屬於普通股股東之本期淨損	(\$ 6,534)	78,136	(\$ 0.08)
<u>稀釋每股虧損</u>			
歸屬於普通股股東之本期淨損	(6,534)	78,136	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工認股權	-	-	
員工酬勞	-	-	
屬於普通股股東之本期淨損			
加潛在普通股之影響	(\$ 6,534)	78,136	(\$ 0.08)
107年1月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於普通股股東之本期淨利	\$ 12,524	78,204	\$ 0.16
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於普通股股東之本期淨利	12,524	78,204	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工認股權	-	206	
限制員工權利新股	-	476	
員工酬勞	-	29	
屬於普通股股東之本期淨利			
加潛在普通股之影響	\$ 12,524	78,915	\$ 0.16

106年1月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於普通股股東之本期淨利	\$ 190,137	78,113	\$ 2.43
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於普通股股東之本期淨利	190,137	78,113	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工認股權	-	30	
員工酬勞	-	91	
屬於普通股股東之本期淨利			
加潛在普通股之影響	\$ 190,137	78,234	\$ 2.43

(二十一) 營業租賃

本集團以營業租賃承租不動產及辦公設備，租賃期間介於民國 103 至 109 年，並附有於租賃期間屆滿之續租權。民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別認列\$621、\$431、\$1,767 及 \$847 之租金費用。

(二十二) 現金流量補充資訊

1. 僅有部分現金支付之投資活動：

	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
購置無形資產	\$ 729	\$ 20,218
購置不動產、廠房及設備	1,544	2,312
加：期初應付設備款	1,000	460
減：期末應付設備款	(195)	(1,502)
本期支付現金	\$ 3,078	\$ 21,488

七、關係人交易

(一) 母公司與最終控制者

無。

(二) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團之關係
瑞昱半導體股份有限公司	該公司之子公司為本公司法人董事
定慧雲端股份有限公司	該公司董事長為本公司董事長之二等親
昇鼎國際股份有限公司	該公司董事長為本公司董事長之二等親
上海柯炫信息科技有限公司	該公司法人股東董事長為本公司董事長之二等親
華研國際音樂股份有限公司	該公司為本公司採權益法之被投資公司

(三) 與關係人間之重大交易事項

1. 授權協議

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>106年7月1日至9月30日</u>
權利金支出：		
— 瑞昱半導體	\$ <u>1,730</u>	\$ <u>1,042</u>
	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
權利金支出：		
— 瑞昱半導體	\$ <u>3,604</u>	\$ <u>2,266</u>

本集團係依合約約定支付上列關係人相關產品技術授權之權利金。

2. 營業收入

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>106年7月1日至9月30日</u>
商品銷售：		
— 瑞昱半導體	\$ —	\$ —
— 其他關係人	<u>45</u>	<u>—</u>
	\$ <u>45</u>	\$ <u>—</u>
	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
商品銷售：		
— 瑞昱半導體	\$ 267	\$ —
— 其他關係人	<u>45</u>	<u>318</u>
	\$ <u>312</u>	\$ <u>318</u>

商品銷售之交易價格由雙方議定，收款條件為月結 30 天。一般客戶為月結 30～60 天電匯。

3. 進貨

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>106年7月1日至9月30日</u>
商品購買：		
— 瑞昱半導體	\$ 11,721	\$ 15,423
— 其他關係人	<u>38</u>	<u>—</u>
	\$ <u>11,759</u>	\$ <u>15,423</u>
	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
商品購買：		
— 瑞昱半導體	\$ 46,415	\$ 51,600
— 其他關係人	<u>103</u>	<u>—</u>
	\$ <u>46,518</u>	\$ <u>51,600</u>

本集團對關係人之進貨，無其他類型交易可資比較，係按雙方約定之銷售價格及條件處理。

4. 其他費用

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>106年7月1日至9月30日</u>
勞務費：		
— 其他關係人	\$ 2,795	\$ -
	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
勞務費：		
— 其他關係人	\$ 9,278	\$ -

係軟體服務之勞務費，依雙方合約約定支付。

5. 應付關係人款項

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
應付帳款：			
— 瑞昱半導體	\$ 7,941	\$ 9,180	\$ 11,648
— 其他關係人	27	-	-
	<u>\$ 7,968</u>	<u>\$ 9,180</u>	<u>\$ 11,648</u>
其他應付款：			
— 瑞昱半導體	\$ 1,115	\$ 665	\$ 842

應付關係人款項主要來自進貨與權利金支出，付款條件與一般供應商相同，為 30-60 天。該應付款項並無附息。

(四) 主要管理階層薪酬資訊

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>106年7月1日至9月30日</u>
短期員工福利	\$ 6,205	\$ 7,682
股份基礎給付	1,435	-
退職後福利	81	72
總計	<u>\$ 7,721</u>	<u>\$ 7,754</u>
	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
短期員工福利	\$ 20,394	\$ 27,647
股份基礎給付	4,257	-
退職後福利	297	288
總計	<u>\$ 24,948</u>	<u>\$ 27,935</u>

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產名稱	帳面價值			擔保用途
	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日	
其他金融資產-非流動				
-定存單	\$ 300	\$ 300	\$ 300	關稅擔保
不動產、廠房及設備				
-土地	38,069	38,069	38,069	綜合融資、出口押匯額 度及長期借款額度擔保
-房屋及建築	16,166	16,569	16,703	"

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)或有事項

本公司存有因日常營業活動產生法律索賠之或有負債，惟不預期或有負債會產生任何重大負債。

(二)承諾事項

請詳附註六(二十一)、(二十二)之說明。

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

無。

十二、其他

(一)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障公司能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。本集團利用負債資本比率以監控其資本，該比率係按總負債除以資本總額計算。資本總額之計算為合併資產負債表所列報之「權益」加上總負債。

本集團於民國 107 年之策略維持與民國 106 年相同，均係致力將負債資本比率維持在 5%至 20%之間。於民國 107 年 9 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日，本集團之負債資本比率如下：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
總負債	\$ 121,644	\$ 121,422	\$ 101,482
總權益	1,554,190	1,578,704	1,588,435
總資本	\$ 1,675,834	\$ 1,700,126	\$ 1,689,917
負債資本比率	7%	7%	6%

(二) 金融工具

1. 金融工具之種類

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融資產			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 14,222	\$ -	\$ -
備供出售之金融資產			
備供出售之金融資產	\$ -	\$ -	\$ -
以成本衡量之金融資產	-	22,463	26,145
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 22,463</u>	<u>\$ 26,145</u>
按攤銷後成本衡量之金融資產/放款及應收款			
現金及約當現金	\$ 553,053	\$ 655,254	\$ 655,802
應收帳款	53,746	63,966	56,013
其他應收款	1,224	1,431	1,087
存出保證金	1,882	3,898	2,734
其他金融資產	3,099	1,279	1,992
	<u>\$ 613,004</u>	<u>\$ 725,828</u>	<u>\$ 717,628</u>
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之金融負債			
應付票據	\$ 9	\$ 456	\$ 162
應付帳款	25,898	35,945	24,381
其他應付款	42,449	43,998	40,026
其他金融負債	1,367	1,419	1,567
	<u>\$ 69,723</u>	<u>\$ 81,818</u>	<u>\$ 66,136</u>

2. 風險管理政策

- (1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險及價格風險)、信用風險及流動性風險。
- (2) 風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團內容營運單位密切合作，以負責辨認、評估與規

避財務風險。董事會對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受相對與本公司及各子公司功能性貨幣不同的交易所產生之匯率風險，主要為美元。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。
- B. 本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。
- C. 本集團持有若干國外營運機構投資，其淨資產承受外幣換算風險。
- D. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司之功能性貨幣為新台幣、子公司之功能性貨幣為人民幣與美金)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

107年9月30日			
(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額(新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 1,762	30.53	\$ 53,782
美金：人民幣	119	6.89	3,636
<u>非貨幣性項目</u>			
透過損益按公允價值 衡量之金融資產			
美金：新台幣	\$ 466	30.53	\$ 14,222
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 381	30.53	\$ 11,622
106年12月31日			
(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額(新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 3,462	29.76	\$ 103,044
美金：人民幣	939	6.51	27,953
<u>非貨幣性項目</u>			
以成本衡量之金融資產			
美金：新台幣	\$ 715	29.76	\$ 22,463
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 532	29.76	\$ 15,834

(外幣:功能性貨幣)	106年9月30日		
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額(新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 3,021	30.26	\$ 91,401
美金：人民幣	26	6.65	792
<u>非貨幣性項目</u>			
以成本衡量之金融資產			
美金：新台幣	\$ 715	30.26	\$ 22,463
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 523	30.26	\$ 15,817

E. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國107年及106年7月1日至9月30日暨107年及106年1月1日至9月30日認列之全部兌換(損)益彙總金額分別為\$403、(\$307)、\$1,736及(\$2,929)。

F. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

(外幣:功能性貨幣)	107年1月1日至9月30日		
	敏感度分析		
	變動幅度	影響稅前損益	影響稅前 其他綜合損益
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 538	\$ -
美金：人民幣	1%	36	-
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 116	\$ -

(外幣:功能性貨幣)	106年1月1日至9月30日		
	敏感度分析		
	變動幅度	影響稅前損益	影響稅前 其他綜合損益
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 914	\$ -
美金：人民幣	1%	8	-
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 158	\$ -

價格風險

- A. 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過損益按公允價值衡量之金融資產及備供出售之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。
- B. 本集團主要投資於國內公司發行之權益工具及國外公司發行之私募基金，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下對民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 之稅後淨利來自透過損益按公允價值衡量之權益工具之利益或損失分別增加或減少 \$142，對民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日其他綜合損益之影響因分類為備供出售之權益工具之利益或損失將分別增加或減少 \$0。

(2)信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款，及分類透過損益按公允價值衡量之債務工具投資的合約現金流量。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。本集團依內部明定之授信政策，集團內各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係總經理依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 本集團採用 IFRS9 提供以下之前提假設，作為判斷自原始認列後金融工具之信用風險是否有顯著增加之依據：
當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。
- D. 本集團按客戶評等之特性將對客戶之應收帳款、合約資產及應收租賃款，採用簡化作法以損失率法為基礎估計預期信用損失。
- E. 本集團用以判定債務工具投資為信用減損之指標如下：
 - (A)發行人發生重大財務困難，或將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
 - (B)發行人由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
 - (C)發行人延滯或不償付利息或本金；
- F. 本集團對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款備抵損失，本集團未逾期及已逾期之應收帳款之預期損失率於民國 107 年及 106 年 9 月 30 日均非重大。

G. 本集團採簡化作法之應收帳款備抵損失變動表如下：

	107年	
	應收帳款	
1月1日_IAS 39	\$	945
適用新準則調整數		-
1月1日_IFRS 9		945
沖銷	(	513)
9月30日	\$	432

H. 民國 106 年度之信用風險資訊請詳附註十二(四)說明。

(3) 流動性風險

A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，此等預測考量集團之財務比率目標及外部監管法令之要求。

B. 下表係本集團之非衍生金融負債按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量係未折現之金額。

非衍生金融負債：

107年9月30日	1年以下	1至5年內	5年以上
應付票據	\$ 9	\$ -	\$ -
應付帳款	25,898	-	-
其他應付款	42,449	-	-
其他金融負債	1,367	-	-

非衍生金融負債：

106年12月31日	1年以下	1至5年內	5年以上
應付票據	\$ 456	\$ -	\$ -
應付帳款	35,945	-	-
其他應付款	43,998	-	-
其他金融負債	1,419	-	-

非衍生金融負債：

106年9月30日	1年以下	1至5年內	5年以上
應付票據	\$ 162	\$ -	\$ -
應付帳款	24,381	-	-
其他應付款	40,026	-	-
其他金融負債	1,567	-	-

(三)公允價值資訊

- 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。

- 非以公允價值衡量之金融工具(包括現金及約當現金、應收帳款、其他應收款、應付票據、應付帳款及其他應付款)的帳面金額係公允價值之合理近似值。

- 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

- (1)本集團依資產及負債之性質分類，相關資訊如下：

107年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
一債務證券	\$ -	\$ -	\$ 14,222	\$ 14,222
106年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
備供出售金融資產				
一權益證券	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
106年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
備供出售金融資產				
一權益證券	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -

- (2)本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

- 本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

上市(櫃)公司股票

市場報價

收盤價

- 除有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、

現金流量折現法或以其他評價技術，包括以合併資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得（例如櫃買中心參考殖利率曲線、Reuters 商業本票利率平均報價）。

C. 當評估非標準化且複雜性較低之金融工具時，例如無活絡市場之債務工具、利率交換合約、換匯合約及選擇權，本集團採用廣為市場參與者使用之評價技術。此類金融工具之評價模型所使用之參數通常為市場可觀察資訊。

D. 評價模型之產出係預估之概算值，而評價技術可能無法反映本集團持有金融工具及非金融工具之所有攸關因素。因此評價模型之預估值會適當地根據額外之參數予以調整，例如模型風險或流動性風險等。根據本集團之公允價值評價模型管理政策及相關之控制程序，管理階層相信為允當表達合併資產負債表中金融工具及非金融工具之公允價值，評價調整係屬適當且必要。在評價過程中所使用之價格資訊及參數係經審慎評估，且適當地根據目前市場狀況調整。

E. 本集團將信用風險評價調整納入金融工具及非金融工具公允價值計算考量，以分別反映交易對手信用風險及本集團信用品質。

4. 民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

5. 下表列示民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日第三等級之變動：

	107年1月1日至9月30日	
	債務工具	
1月1日	\$	24,248
認列於損益之利益或損失		
帳列營業外收入及支出	(	10,026)
9月30日	\$	14,222

6. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由財務部門負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期校準評價模型、進行回溯測試、更新評價模型所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。

7. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	107年9月30日		重大不可觀察	區間	輸入值與
	公允價值	評價技術	輸入值	(加權平均)	公允價值關係
非衍生債務工具：					
私募基金投資					
JAFCO Asia	\$ 14,222	市場法	缺乏市場流通	18.70%	缺乏市場流通性
Technology			性折價		折價愈高，公允
Fund IV L.P.					價值愈低

8. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產及金融負債，若評價參數變動，則對本期損益或其他綜合損益之影響如下：

		107年9月30日			
		認列於損益		認列於其他綜合損益	
輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融資產	缺乏市場				
債務工具	流通性折 ± 1% 價	\$ 175	(\$ 175)	\$ -	\$ -

(四) 初次適用國際財務報導準則第9號之影響及民國106年及民國106年度第三季適用國際會計準則第39號之資訊

1. 民國106年度所採用之重大會計政策說明如下：

(1) 備供出售金融資產

- 係指定為備供出售或未被分類為任何其他類別之非衍生金融資產。
- 本集團對於符合交易慣例之備供出售金融資產係採用交易日會計。
- 於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於其他綜合損益。對於持有無活絡市場公開報價之權益工具投資，或與此種無活絡市場公開報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具，當其公允價值無法可靠衡量時，本集團將其列報為「以成本衡量之金融資產」。

(2) 應收款

係屬原始產生之放款及應收款，係在正常營業過程中就商品銷售或服務提供所產生之應收客戶款項。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本扣除減損後之金額衡量。惟屬未付息之短期應收帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(3) 金融資產減損

- 本集團於每一資產負債表日，評估是否已經存在減損之任何客觀證據，顯示某一或一組金融資產於原始認列後發生一項或多項事項（即「損失事項」），且該損失事項對一金融資產或一組金融資產之估計未來現金流量具有能可靠估計之影響。
- 本集團用以決定是否存在減損損失之客觀證據的政策如下：

(A) 發行人或債務人之重大財務困難；

(B) 違約，諸如利息或本金支付之延滯或不償付；

- (C)本集團因與債務人財務困難相關之經濟或法律理由，給予債務人原不可能考量之讓步；
 - (D)債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
 - (E)由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
 - (F)可觀察到之資料顯示，一組金融資產之估計未來現金流量於該等資產原始認列後發生可衡量之減少，雖然該減少尚無法認定係屬該組中之某個別金融資產，該等資料包括該組金融資產之債務人償付狀況之不利變化，或與該組金融資產中資產違約有關之全國性或區域性經濟情況；
 - (G)發行人所處營運之技術、市場、經濟或法令環境中所發生具不利影響之重大改變的資訊，且該證據顯示可能無法收回該權益投資之投資成本；或
 - (H)權益工具投資之公允價值大幅或持久性下跌至低於成本。
- C. 本集團經評估當已存在減損之客觀證據，且已發生減損損失時，按以下各類別處理：
- (A)以攤銷後成本衡量之金融資產

係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。當後續期間減損損失金額減少，且該減少能客觀地與認列減損後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失在未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本之限額內於當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。
 - (B)以成本衡量之金融資產

係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。此類減損損失續後不得迴轉。認列減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。
 - (C)備供出售金融資產

係以該資產之取得成本(減除任何已償付之本金及攤銷數)與現時公允價值間之差額，再減除該金融資產先前列入損益之減損損失，自其他綜合損益重分類至當期損益。屬債務工具投資者，當其公允價值於後續期間增加，且該增加能客觀地連結至減損損失認列後發生之事項，則該減損損失於當期損益迴轉。屬權益工具投資者，其已認列於損益之減損損失不得透過當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

2. 金融資產帳面價值自民國 106 年 12 月 31 日依據 IAS 39 編製轉換至民國 107 年 1 月 1 日依據 IFRS9 編製之調節如下：

			影響	
			保留盈餘	其他權益
	透過損益按公允價值衡量	以成本衡量		
IAS39	\$ -	\$ 22,463	\$ -	\$ -
轉入透過損益按公允價值衡量	22,463	(22,463)	-	-
公允價值調整數	1,785	-	1,785	-
IFRS9	<u>\$ 24,248</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,785</u>	<u>\$ -</u>

於 IAS39 分類為「以成本衡量金融資產」之金融資產 \$22,463，依據 IFRS9 規定應分類為「透過損益按公允價值衡量之金融資產」。

3. 民國 106 年度及民國 106 年第三季之重要會計項目之說明如下：

(1) 備供出售金融資產

項目	106年12月31日	106年9月30日
非流動項目：		
上市櫃公司股票	\$ -	\$ -
評價調整	-	-
合計	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
A. 本集團於民國 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因公允價值變動認列於其他綜合損益之金額分別為 \$0 及 (\$199,155)。自權益重分類至當期處分損益之金額分別為 \$0 及 \$244,133。		
B. 本集團於民國 106 年 6 月 21 日因對華研音樂股份有限公司具有重大影響力而轉列為採權益法之投資，產生處分投資利益 \$244,133(表列「其他利益及損失」)，請詳附註六(五)及(十六)。		

(2) 以成本衡量之金融資產

項 目	106年12月31日	106年9月30日
非流動項目：		
定慧雲端股份有限公司	\$ -	\$ 1,000
私募基金-JAFCO Asia Technology	84,832	84,832
德詠國際創新股份有限公司	6,840	6,840
小計	91,672	92,672
累計減損-以成本衡量之金融資產 (	69,209)	(66,527)
合計	<u>\$ 22,463</u>	<u>\$ 26,145</u>
A. 本集團持有之定慧雲端股份有限公司、JAFCO 私募基金、德詠國際創新股份有限公司之投資依據投資之意圖應分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產，惟因該標的非於活絡市場公開交易，且無法取得足夠之類似公司之產業資訊及被投資公司之相關		

財務資訊，因此無法合理可靠衡量該些標的之公允價值，因此分類為「以成本衡量之金融資產」。

- B. 本集團分別於民國 105 年 1 月 27 日與 12 月 9 日參與德詠國際創新股份有限公司現金增資案，按原持股比例認購普通股。德詠國際創新股份有限公司因產生虧損，本集團經評估後，對所持有之投資於民國 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別認列\$692 及\$1,725 之減損損失。
- C. 定慧雲端股份有限公司因產生虧損，本集團經評估後，對所持有之投資於民國 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別認列\$19 及\$66 之減損損失。
- D. 本集團民國 106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日以成本衡量之金融資產未有提供質押之情況。
- E. 本集團民國 106 年 12 月 26 日因調整投資策略，將定慧雲端股份有限公司全數出售，產生處分投資損失\$4。

4. 民國 106 年度之信用風險資訊說明如下：

- (1) 信用風險係本公司因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險。本公司依內部明定之授信政策，公司內各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。主要信用風險來自現金及約當現金及存放於銀行與金融機構之透過損益按公允價值衡量之金融資產與以成本衡量之金融資產，亦有來自於顧客之信用風險，並包括尚未收現之應收帳款。
- (2) 於民國 106 年度，並無超出信用限額之情事，且管理階層不預期會受交易對手之不履約而產生任何重大損失。
- (3) 本集團未逾期且未減損之應收帳款均符合依據交易對手之產業特性、營業規模及獲利狀況所訂定之授信標準。
- (4) 已逾期但未減損之金融資產之帳齡分析如下：

	106年12月31日	106年9月30日
30天內	\$ -	\$ -
31-90天	-	-
91天以上	-	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

以上係以立帳日為基準進行帳齡分析。

- (5) 已減損金融資產之變動分析：
- A. 於民國 106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日止，本集團已減損之應收帳款金額均為\$945。

B. 本集團民國 106 年第三季備抵呆帳變動表如下：

	106年		
	個別評估之減損損失	群組評估之減損損失	合計
1月1日	\$ 513	\$ 432	\$ 945
提列減損損失	-	-	-
9月30日	<u>\$ 513</u>	<u>\$ 432</u>	<u>\$ 945</u>

(五) 初次適用國際財務報導準則第 15 號之影響及民國 106 年度第三季適用國際會計準則 11 號與國際會計準則 18 號之資訊

1. 民國 106 年度第三季所採用之收入認列重大會計政策說明如下：

(1) 銷貨收入

A. 本集團製造並銷售電子相關產品。收入係正常營業活動中對集團外顧客銷售商品已收或應收對價之公允價值，以扣除營業稅、銷貨退回、數量折扣及折讓之淨額表達。商品銷售於商品交付予買方、銷貨金額能可靠衡量且未來經濟效益很有可能流入企業時認列收入。當與所有權相關之重大風險與報酬已移轉予顧客，本集團對商品既不持續參與管理亦未維持有效控制且顧客根據銷售合約接受商品，或有客觀證據顯示所有接受條款均已符合時，商品交付方屬發生。

B. 本集團對銷售之產品提供數量折扣及瑕疵品退回權，採用歷史經驗估計折扣及退貨，於銷貨認列時提列負債準備。數量折扣係以每年之預期購買量為基礎評估。

(2) 勞務收入

本集團提供顧問及設計等相關服務。提供勞務之交易結果能可靠估計時，依完工百分比法認列收入。完工程度係以截至財務報導日止已履行之勞務占應履行總勞務之比例估計。當交易結果無法可靠估計時，於已認列成本很有可能回收之範圍內認列收入。

2. 本集團於 106 年度第三季度適用前述會計政策所認列之收入如下：

	106年1月1日至9月30日
銷貨收入	\$ 251,087
勞務收入	626
合計	<u>\$ 251,713</u>

3. 本集團若於 107 年度繼續適用上述會計政策，對本期資產負債表及綜合損益表單行項目之影響數及說明如下：

估計銷貨折讓依 IFRS15 規定認列之退款負債於民國 107 年 9 月 30 日金額為 \$1,879，若採原會計政策表達為應收帳款-備抵銷貨退回及折讓。

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：本集團無此情形。
2. 為他人背書保證：本集團無此情形。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：請詳附表一。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：本集團無此情形。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：本集團無此情形。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：本集團無此情形。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：本集團無此情形。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：本集團無此情形。
9. 從事衍生工具交易：本集團無此情形。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：本集團無此情形。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表二。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表三。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：無。

十四、部門資訊

(一)一般性資訊

本集團僅經營單一產業，且本公司總經理係以集團整體評估績效及分配資源，經辨認本集團為單一應報導部門。

(二)部門資訊

提供予本公司總經理之應報導部門資訊如下：

	IC部門	
	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
外部收入	\$ 363,370	\$ 251,713
部門損益	\$ 209,988	\$ 136,556

(三) 部門損益之調節資訊

向本公司總經理呈報之外部收入，與損益表內之收入採用一致之衡量方式。

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日部門損益與繼續營業部門稅前損益調節如下：

	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
應報導營運部門損益	\$ 209,988	\$ 136,556
公司一般營業費用	(240,944)	(198,269)
非營業收支淨額	<u>54,529</u>	<u>253,785</u>
繼續營業部門稅前損益	<u>\$ 23,573</u>	<u>\$ 192,072</u>

驛訊電子企業股份有限公司
期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）
民國107年9月30日

附表一

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期		末		備註
				股數(仟股)	帳面金額	持股比率	公允價值	
驛訊電子企業股份有限公司	受益憑證-JAFCO Asia Technology Fund IV L.P.	不適用	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	3,000	\$ 14,222	1.50%	\$ 14,222	
驛訊電子企業股份有限公司	股票-德詠國際創新股份有限公司	不適用	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	684	-	19.00%	-	

驛訊電子企業股份有限公司
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）
民國107年1月1日至9月30日

附表二

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本	本期認列之投	備註
				本期期末	去年年底	股數	持股比率	帳面金額	期損益	資損益	
驛訊電子企業股份有限公司	驛訊投資有限公司	香港	控股公司	\$ 116,014	\$ 116,014	3,800,000	100.00%	\$ 15,069	(\$ 14,091)	(\$ 13,181)	子公司
驛訊電子企業股份有限公司	C-Media Holdings Limited	英屬維京群島	控股公司	61,060	61,060	2,000,000	100.00%	25,913	442	442	子公司
驛訊電子企業股份有限公司	華研國際音樂股份有限公司	台灣	流行音樂之製作及發行銷售	464,722	405,490	7,063,623	13.26%	710,238	353,324	43,203	被投資公司、註1

註1：本公司於民國106年6月21日經選任為華研國際音樂股份有限公司之法人董事，依據國際會計準則第28號「投資關聯企業及合資」之重大影響力判斷指標，本集團對其具有重大影響力，故改採權益法衡量。

驛訊電子企業股份有限公司

大陸投資資訊－基本資料

民國107年1月1日至9月30日

附表三

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益(註3)	期末投資帳面金額(註3)	截至本期止已匯回投資收益	備註
					匯出	收回							
上海華烽貿易有限公司	電子零件、喇叭、MP3及MP4等多媒體產品的銷售	\$ 116,014	2	\$ 116,014	\$ -	\$ -	\$ 116,014	(\$ 13,161)	100.00%	(\$ 13,161)	\$ 15,335	\$ -	註1

公司名稱	本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
上海華烽貿易有限公司	\$ 116,014	\$ 146,544	\$ 932,514

註1：業於民國97年11月4日完成設立登記。

註2：係以現金透過第三地區投資設立子公司(驛訊投資有限公司)再轉投資大陸公司，業經投審會核准。

註3：係依被投資公司同期經台灣母公司會計師核閱之財務報告評價及揭露。